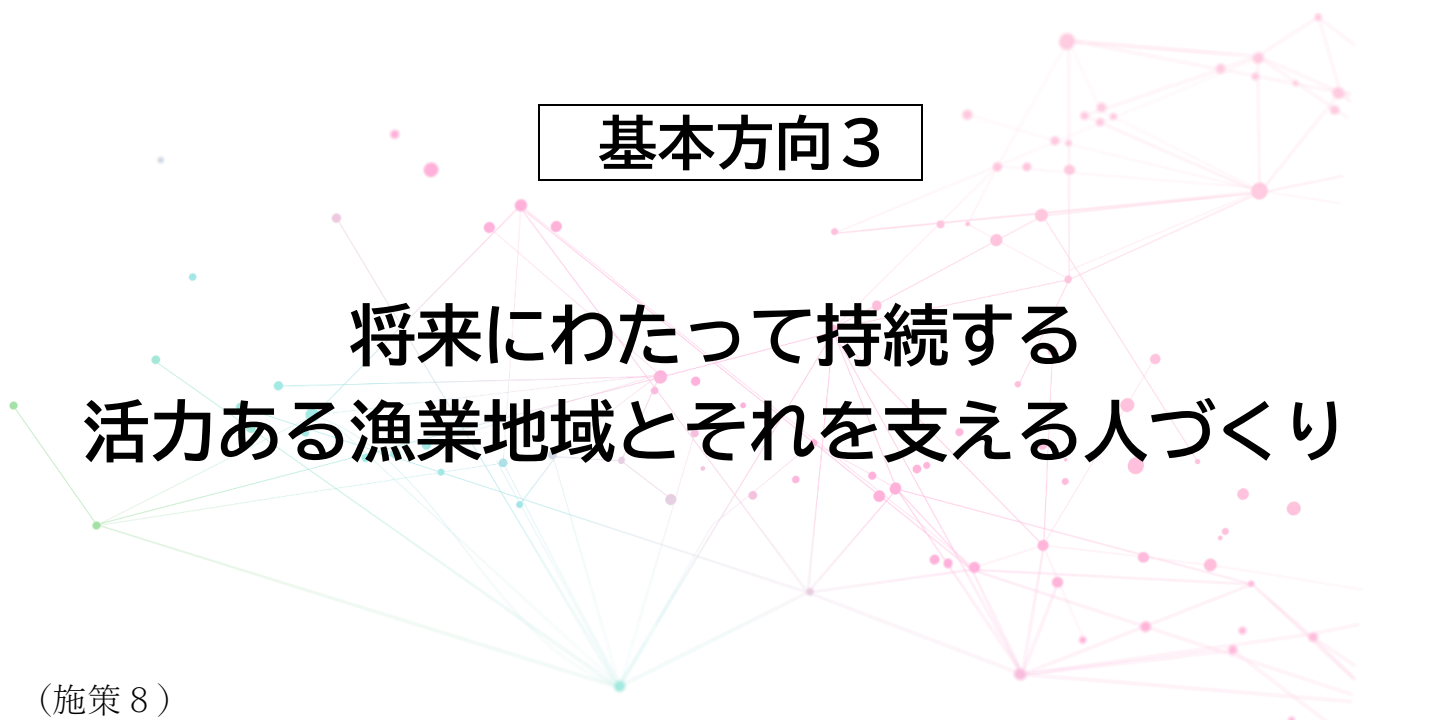




基本方向3

将来にわたって持続する 活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

(施策8)

防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用

(施策9)

自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化

(施策10)

新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍

(施策11)

持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

基本方向 3		将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり															
施策 8		防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用															
取組の方向と目指す姿	I. 安全な地域づくり																
	大規模災害に対して防災・減災機能を備えた施設整備が着実に進むとともに、地域全体で防災意識が共有され、災害発生時の円滑な避難や漁業活動の早期再開ができる体制が整っている。また、漁港施設や海岸保全施設の維持管理・更新の低コスト化や水門開閉などの運用面の省力化が図られ、人口減少や超高齢社会においても安全性と信頼性が確保されている。悪質巧妙化する密漁に対して十分な対策が講じられ、ウニやアワビ、ナマコ等の有用資源が守られている。																
	II. 漁港等の利活用の推進																
整備された漁港施設等が水揚のみにとどまらない新しい視点で地域内外の人々に有効に活用され、地域の活性化に寄与しているほか、地域間連携の推進のもと、漁港施設の広域利用や近隣漁港との機能分担、漁場の有効利用が実現し、地域の活力が維持されている。																	
【関連する重点プロジェクト3・5】																	
主な取組内容	I. 安全な地域づくり																
	1 漁港海岸防潮堤の整備																
	東日本大震災による津波被害を踏まえ、県内海岸を22のユニットに分割し、津波到達のシミュレーションに基づいて各ユニットの計画高を設定のうえ、比較的頻度の高い津波（レベル1）や高潮に対応可能な海岸防潮堤を整備し、人命・財産の保護、地域経済の安定化、効率的な生産拠点の確保を図るもの。																
	R7実績																
	日門漁港海岸（日門地区）施工中																
〇令和7年度末までに、145か所中、142か所の工事が完成（97.9%）																	
		管 理		復旧・復興 箇所/延長		工事着手		完 成 （箇所ベース）		完 成 （実延長ベース）							
						箇所/延長		率		箇所/延長		率		実延長		率	
県		58か所		58か所		100%		56 か所		96.6%		43.9km		99.5%			
		44.1km		44.1km		100%		41.7km		94.6%							
市 町		87か所		87か所		100%		86か所		98.9%		34.5km		99.9%			
		34.5km		34.5km		100%		34.3km		99.4%							
合 計		145か所		145か所		100%		142 か所		97.9%		78.4km		99.7%			
		78.6km		78.6km		100%		76.0km		96.7%							
		2 漁港施設の機能強化、長寿命化対策															
		荒天時など防波堤の越波及び漁港内に浸入する波により、荷揚げ作業等に支障をきたしていることから安全確保のため防波堤の機能強化を行うもの。															
		水産物の安定供給を確保するため、既存漁港施設の機能保全計画に基づき、計画的に予防保全型の老朽化対策を行うもの。															

R7実績

○事業実施：機能強化 3 漁港、機能保全（長寿命化対策）3 5 漁港

○交付決定額：2,542,041千円（国費：R7現年・R6明許・R5事故）



機能強化事業 泊（歌津）漁港（泊防波堤）



機能保全事業 気仙沼漁港（小々汐防波堤）

3 密漁防止対策

本県沿岸の漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「うみわし」「うみたか」の2隻の運航により、悪質・巧妙化する磯根資源の密漁等に対処し、漁業秩序の維持と漁業生産の安定を図るもの。

R7実績

○漁業取締船2隻による夜間巡視実施回数：174回



漁業取締船「うみたか」



漁業取締船「うみわし」

Ⅱ. 漁港等の利活用の推進

4 海業の取組

海や漁村にしかない地域資源の価値や魅力を活用し、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域の賑わいや漁村に暮らす人々の所得と雇用の機会の増大等を図るもの。

R7実績

○県管理漁港施設の利用実態及び要望調査の実施

○水産庁及び先進県からの情報収集（海業推進全国協議会、海業推進全国サミット出席）

○「海業」普及啓発の支援及び勉強会の実施

基本方向3	将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり
施策9	自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
取組の方向と目指す姿	I. 市町村や民間団体と連携した地域の活性化 水産業関係者を中心に目指すべき漁村地域の将来像が具体化され、それに向けて、食・文化・観光関係者など、多様な主体とも連携して地域活性化の取組が実践されている。 II. 食育・魚食普及の推進 漁村地域から地元水産物の魅力が積極的に情報発信され、県内での認知度と消費量が増大することで県外の関心も高まり、関係人口が増大するなどの波及効果が生まれている。 III. 新たな漁業・養殖業や6次産業化へ挑戦できる環境整備 海洋環境や社会環境が変化する中で、新たな漁業・養殖業や6次産業化等に挑戦しやすい環境が生まれている。また、より多くの水産関係者が浜プランや広域浜プランに参加・実践し、漁業者の所得向上や担い手の確保・育成、地域の課題解決が効果的に図られている。 【関連する重点プロジェクト3】
主な取組内容	I. 市町村や民間団体と連携した地域の活性化 1 漁業担い手確保連携会議の開催 漁業の担い手確保・育成のため、県や市町、水産団体で構成する「漁業担い手確保連携会議」を開催し、県全体で連携して、宮城県への新規就業者呼び込み強化、地域を牽引する経営体の育成など、漁業担い手支援に取り組んでいくもの。 R7実績 ○漁業担い手確保連携会議の開催：2回 2 ブルーカーボンモニターツアーの実施 企業の担当者等を対象に、一般的に知られていない藻場造成の現場に来てもらうことで、藻場造成が生物多様性やブルーカーボンに寄与していることを知ってもらい、藻場造成団体への資金面での支援や、今年度認証取得を予定している「Jブルークレジット®」の購入の促進に繋げることを目的として、「ブルーカーボンモニターツアー」を開催するもの。 R7実績 ○実施回数：2回（石巻市網地島：企業担当者7人参加、石巻市荻浜・佐須浜：企業担当者11人参加） ・石巻市網地島及び石巻市荻浜・佐須浜において、ブルーカーボンや藻場造成活動について学んだ。    参加者との写真撮影 藻場造成活動に関する講義 海でのフィールドワーク II. 食育・魚食普及の推進 3 魚食普及の取組 全国的に減少傾向にある水産物消費量を伸ばすため、本県の水産物に対する理解や、水産物を使用した料理に慣れ親しむ機会を創出し、消費拡大を目的とした魚食普及活動を行うもの。

R7実績**○みやぎ出前講座による魚食普及活動**

- ・県内の団体等からの要請に応じて、水産庁認定「お魚かたりべ」である県の職員が講師となり、栗原市や美里町などに出向き、料理教室や本県水産業に係る講義などの魚食普及活動を実施した。
(みやぎのお魚勉強会：4回)



調理実習の様子



講義の様子

○耳石ハンターの認定

- ・魚の^{じせき}耳石(※)の取り方を楽しく学び、収集することを通じて「尾頭付きの魚」を探して食べるきっかけをつくり、魚食や水産物への興味を持つ「さかなファン」を育成するため、耳石の収集数に応じた認定を行った。

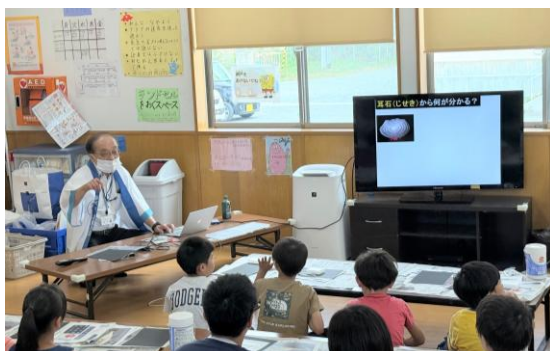
一つ星(20種類)	28人
二つ星(50種類)	13人
三つ星(100種類)	7人

(R7認定数：9人(三つ星4人、二つ星2人、一つ星3人))

令和7年度末時点での認定者数

※耳石について

魚の頭蓋骨内(人間の内耳に当たる部分)にある炭酸カルシウムで出来た石状の組織で、体のバランスを保つ働きをしている。また、1日に1本ずつ線状の層を形成するため、年齢査定等の魚類研究にも活用される。形や大きさ、色は魚の種類によって異なり、「魚の宝石」とも呼ばれている。



耳石ハンター養成講座



耳石に関する講義

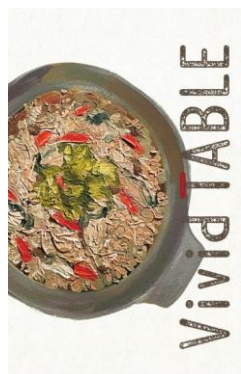
Ⅲ. 新たな漁業・養殖業や6次産業化へ挑戦できる環境整備**4 6次産業化等の支援**

漁業者や水産加工業者の経営改善、事業の高度化・多角化に向けた新商品や新サービスの開発など、6次産業化等の地域資源活用による高付加価値化への取組を支援するもの。

R7実績**○マーケットイン型の「売れる」商品開発支援**

- ・「売る」ことに焦点を当てたマーケットイン型の商品開発手法について、県内農林漁業者の習得を図るため、販売先となるバイヤー主導により商品開発から販売までを実施し、その一連の流れを県内農林漁業者へ共有したもの。
- ・開発商品：セリ香る旨み出汁の牡蠣ごはん(冷凍食品)

- ・事業実績：受託者が販売する冷凍宅食サービス（Vivid Table）のラインナップの1つとして開発。県内産の牡蠣を含め、食材は県内産を使用。
セミナーでの紹介やY o u t u b e 配信により、農林漁業者への共有を図った。



商品パッケージデザイン



商品を盛り付けたもの

5 浜の活力再生プラン（浜プラン）、浜の活力再生広域プラン（広域浜プラン）の作成

地域・広域水産業再生委員会が主体となり、浜プランや広域浜プランを作成し、参画する漁業者が、関連事業を活用した各取組により、所得向上や担い手の確保・育成、地域の課題解決を図るもの。

R7実績

○浜の活力再生・成長促進交付金等を活用し、以下の取組を実施

①養殖業の漁場環境調査（事業実施主体：宮城県漁協）

- ・適切な養殖密度の管理と持続可能な養殖生産の確保に向けて、養殖業における漁場環境（水質並び底質）の実態を把握するため、漁協が管轄する漁業権漁場の環境調査を実施

②岸壁等の軽労化施設（事業実施主体：石巻市）

- ・北上漁港ほか7漁港に、ゴム製梯子を増設し、設置間隔を狭くすることで、漁撈作業の安全確保を図るもの。

○県内の「浜プラン」（8件）及び「広域浜プラン」（3件）のうち、令和7年度に計画期間の終期を迎えた2つの広域浜プランについて、次期プランの策定を支援した。

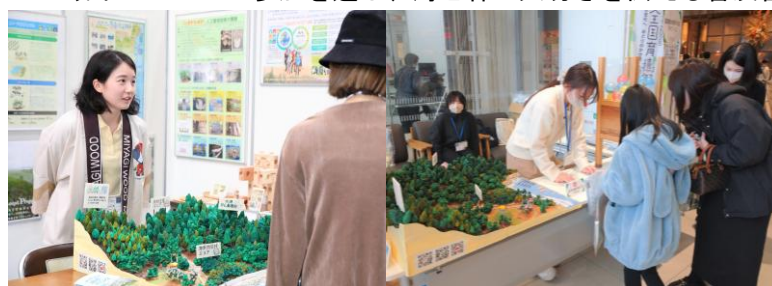
6 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～を契機とした自然環境保全への取組

令和3年度に本県で開催された「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」等を契機に醸成された、自然環境・生態系保全の意識を次世代に継承するため、民間団体や教育現場等と連携し、植樹活動等を通じた普及啓発を実施するもの。

R7実績

○「未来へつなぐ豊かな海づくりPROJECT」

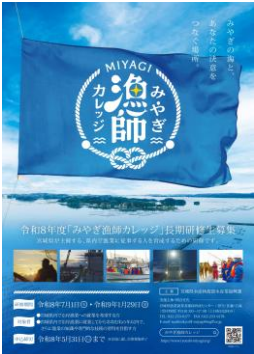
- ・昨年度本県で開催された「第48回全国育樹祭」関連イベントや、海外防災林の植樹活動などの地域イベントへの参加を通じ、海と森の大切さを伝える普及啓発に取り組んだ。



地域イベント等を通じた普及啓発活動

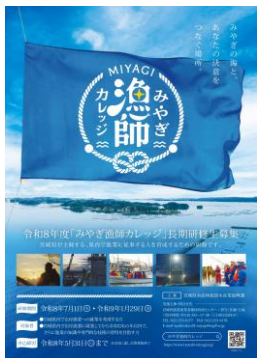


小学生や漁業者による自然環境保全活動

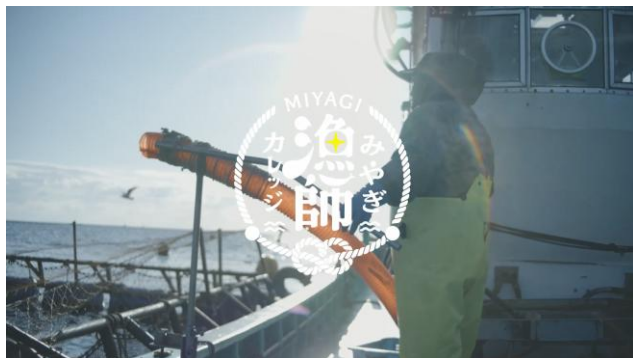
基本方向3	将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり
施策10	新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
取組の方向	I. 就業者確保・人材育成 水産業への就業希望者が社会保険の充実や労働環境の改善のもと、より安心して水産業に参入し、漁協や市町村など地域のサポートを受けながらやりがいを持って働くことで、地域への定着率が高まっている。 また、地域をけん引するリーダーのもと次世代リーダーが育成される循環が確立し、リーダーを中心に個人レベルでは難しい取組が地域全体で推進されるなど、地域の活力が高まっているほか、女性の担い手が、陸上作業や加工作業のみならず、漁業経営においても生き生きと活躍し、地域を支えている。 II. 水産業関係者を支える水産業協同組合の経営基盤強化 水産業協同組合の経営基盤が安定することで、組合員である漁業者や水産加工業者の活動が力強く支えられている。 【関連する重点プロジェクト3・5】
主な取組内容	I. 就業者確保・人材育成 1 「みやぎ漁師カレッジ」の取組 本県の沿岸漁業者数は高齢化と担い手不足により年々減少している。このため、みやぎ漁師カレッジ長期研修や短期研修等を開催し、本県水産業の持続的な発展に向けて、新規漁業就業者の確保・育成を図るもの。 R7実績 ○宮城県漁業就業者確保育成センターの設置（沿岸漁業就業に係るワンストップ相談窓口） ・相談件数：84件（うち就業希望者73件、受入漁業者11件） ○みやぎ漁師カレッジ短期研修（2日間）の実施 ・開催回数：2回 ※3回目は「北海道・三陸沖後発地震注意報」発令により中止 ・受講人数：17人（うち県内14人、県外3人） ○みやぎ漁師カレッジ長期研修（8か月）の実施 ・開催回数：1回 ・受講人数：14人（うち3人は就業済み） 研修後、11人が漁業に新規就業 ○みやぎ漁師カレッジ修了生をモデルとした広告コンテンツの作成・掲載 ・宮城県漁業就業者確保育成センターのホームページをリニューアル ・みやぎ漁師カレッジ修了生をモデルにしたPR動画の作成、広告配信  みやぎ漁師カレッジPRポスター  みやぎ漁師カレッジPR動画



長期研修閉講式



みやぎ漁師カレッジPRポスター



みやぎ漁師カレッジPR動画

2 宮城県漁業士会の活動

漁業士制度は、次代を担う漁業後継者の育成を目的として昭和 61 年度に国が制度化したものであり、宮城県漁業士会では、認定された漁業士を会員（119 人※令和 8 年 3 月末現在）とし、北・中・南部の 3 支部に分かれ、研修会や先進地視察を通して会員自身の知識や技術を高めるほか、漁業後継者の育成や魚食普及活動等に取り組んでおり、県がその活動を支援するもの。

R7 実績

○新規漁業士の認定

- ・指導漁業士：4 人、青年漁業士：3 人

○東北・北海道ブロック研修会への参加

○宮城県農業士会とのコラボイベント「海と大地の語り場」の開催

- ・漁業士 10 人、農業士 10 人が参加
- ・互いの食材を使用したオリジナルメニューを食べながら意見交換

○県外会議、交流会への参加

○宮城県漁業士会報「海人」第 25 号の発行

○オリジナルロゴマークの活用



漁業士退任・認定式典の記念写真



「海と大地の語り場」の様子



提供されたコラボメニュー



ロゴマーク

3 漁協青年部・女性部活動の支援

漁業地域の担い手を育成するため、水産業普及指導員が中心となり、各地域の漁業協同組合青年部や女性部等の活動を支援するもの。

R7 実績

○青年部活動への支援

- ・役員会、総会へ出席
- ・水産青年フォーラムへの助言者派遣

○女性部活動への支援

- ・役員会、総会への出席
- ・「みやぎの海の子」作文の後援、表彰
- ・農山漁村パートナーシップ宮城大会への参加支援
- ・東日本女性漁業士交流会での情報提供



水産青年フォーラムへの助言者派遣



「みやぎの海の子」作文表彰式



農山漁村パートナーシップ宮城大会



女性漁業士交流会でアイゴ活用の
取組について情報提供

Ⅱ. 水産業関係者を支える水産業協同組合の経営基盤強化

4 水産業協同組合の経営基盤強化

水産業協同組合の組織及び経営基盤の強化に向けて、中小企業診断士による経営診断等、各種支援を行うもの。

R7実績

○対象者：1組合



中小企業診断士による経営診断報告会

基本方向 3		将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり																																	
施策 1 1		持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化																																	
取組の方向と目指す姿	I. 経営基盤の安定・高度化																																		
	経営規模や地域の生産形態に即した法人化・グループ化等により、外部環境の変化に強い経営形態への移行が進み、漁業種類の多角化、ICT等の先端技術の導入等を通して、収益力が高く効率的な経営が行われ、競争力を高めている。																																		
	また、漁業者と流通・加工業者の連携による、原料生産から加工・販売まで一貫した事業形態の構築など、異業種連携により持続性が高い経営を目指す取組が広がっている。																																		
	II. 自然災害や海難事故等への備え																																		
	災害に強い施設の導入が進み、災害による損失が軽減されているほか、共済制度等への加入が進み、自然災害に対して持続可能な経営が可能となっている。																																		
	また、安全操業に対する意識が向上するとともに、海難防止に必要な機器の導入が進み、事故の発生が未然に防止されている。																																		
	【関連する重点プロジェクト3】																																		
主な取組内容	I. 経営基盤の安定・高度化																																		
	1 漁業者に対する金融支援																																		
	漁業者等が各制度資金を活用するに当たり県が利子補給等を行うことで、資金の円滑な融通を図るとともに、経営の高度化や、各種災害等により被害を受けた漁業者の経営維持を支援するもの。																																		
	R7実績																																		
	○漁業近代化資金による漁業者等への支援（主な資金使途：漁船・漁具等、設備資金）																																		
	・認定件数：57件																																		
	・融資金額：942,800千円（融資機関：漁協、東日本信漁連、農林中央金庫）																																		
	・令和7年度利子補給額：54,831千円																																		
	【融資実績】（単位:千円）																																		
	<table><tr><th colspan="2">H22年度</th><th colspan="2">R4年度</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">R7年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>26</td><td>307,900</td><td>49</td><td>425,500</td><td>40</td><td>590,400</td><td>36</td><td>449,900</td><td>57</td><td>942,800</td></tr></table>						H22年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	26	307,900	49	425,500	40	590,400	36	449,900	57
H22年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度																											
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																										
26	307,900	49	425,500	40	590,400	36	449,900	57	942,800																										
※金額は、県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。																																			
○漁業経営サポート資金による漁業者への支援																																			
（資金使途：指定災害等により影響を受けた漁業経営の維持・安定に必要な運転資金）																																			
（融資機関：漁協、東日本信漁連）																																			
・令和7年度利子補給額：790千円																																			
【融資実績】（単位:千円）																																			
<table><tr><th rowspan="2">指定災害</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>処理水の海洋放出による漁業経営への影響</td><td>22</td><td>89,650</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害</td><td>13</td><td>42,500</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害</td><td>－</td><td>－</td><td>1</td><td>5,000</td></tr></table>						指定災害	R5年度		R6年度		件数	金額	件数	金額	処理水の海洋放出による漁業経営への影響	22	89,650	－	－	令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害	13	42,500	－	－	令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害	－	－	1	5,000						
指定災害	R5年度		R6年度																																
	件数	金額	件数	金額																															
処理水の海洋放出による漁業経営への影響	22	89,650	－	－																															
令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害	13	42,500	－	－																															
令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害	－	－	1	5,000																															
※金額は、県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。																																			

Ⅱ. 自然災害や海難事故等への備え**2 海難防止に向けた取組**

近年、気象変動に伴う災害の激甚化により、漁船の海難事故が増加傾向にあることから、未然防止に向けた取組を行うもの。

R7実績

○宮城海上保安部、宮城県水産林政部、宮城県漁船海難防止協議会、日本漁船保険組合宮城県支所の4機関で締結した「漁船海難等防止活動の連携に関する協定」に基づき、漁業者に対する事故防止の呼びかけや高校生向けの非常投浮作成・投てき体験などの普及啓発活動を実施。

○実施した普及啓発活動：3件



協定の締結式



啓発活動

3 漁業共済加入の推進

漁業経営の安定を図るため、漁業共済及び積立ぶらすへの加入を積極的に推進するとともに、宮城県資源管理・漁場改善推進協議会において、積立ぶらすの条件となる資源管理計画、資源管理協定及び漁場改善計画に基づく漁業者の資源管理の取組や、養殖漁場利用の履行状況について確認を行うもの。

R7実績

○加入推進パンフレット（宮城県漁業共済組合と共同作成）や、全国漁業共済組合連合会が作成したPR動画等を活用した普及啓発

○宮城県資源管理・漁場改善推進協議会定例会の開催（8回）

共済事業の種類	加入率
漁獲(採貝、漁船等)	68.4%
養殖(ぎんざけ)	100.0%
特定養殖(のり、かき等)	80.3%
漁業施設(漁具、養殖) ※1	
休漁補償(漁船破損等)	49.5%
合 計	74.6%

共済加入率

特定養殖の種類	加入率
かき	78.3%
ほたて	96.5%
のり	100.0%
わかめ	54.1%
ほや ※2	
特定養殖計	80.3%

共済加入率

※1 平成31年度からマーケットの更新を行っていない（漁済連への報告対象外）ため、加入率を算定していない。

※2 平成31年度から取扱いを休止中のため、加入率を算定していない。

取組事例① 魚食普及の取組（仙台南管内） 【施策 9 関連】

こども食堂が実施する宅配やフードパントリー等の食糧支援に対して、宮城県漁業士会南部支部と連携し、地元産水産物を提供する社会貢献活動を行った。

漁業士会南部支部では「せんだいこども食堂（仙台市）」、「東松島のびる食堂（東松島市）」及び「子育て応援すまいる（加美町）」に対し、味付け海苔等を提供したほか、ノリ養殖業を営む漁業士がこども食堂を訪問し、ノリ養殖生産工程の説明や焼き海苔作り体験を通じて水産物の魅力を伝えるとともに、「みやぎ水産の日だより（仙台南管内版）」を配布し、魚食普及活動及び地元水産物のPRを行った。



漁業士がこども食堂へ提供した味付け海苔



漁業士会南部支部漁業士による
ノリ養殖の説明と焼き海苔作り体験

（仙台地方振興事務所 水産漁港部）

取組事例② 魚食普及の取組（気仙沼管内） 【施策 9 関連】

気仙沼リアス調理学校の先生を講師に迎え、北部地区漁協女性部連絡協議会から活用要望のある魚種を用いた料理教室を開催した。令和 7 年の料理教室は、気仙沼地方振興事務所各部と連携し、農林食材とコラボしたレシピを作成した。

調理に供した食材は、水産物がアカエイ、カマス、サワラ、フノリ、農林水産物連携コラボ副食材には椎茸、メロンマ、シャインマスカットが供された。これらの食材を用い、リアス調理学校考案のレシピメニューにより料理教室が行われた。

宮城県気仙沼合同庁舎の食堂で、料理を注文した方に考案メニューの中から「サワラのけんちん蒸し」が小鉢として提供された。提供にあたっては、料理教室で講師を担当した気仙沼リアス調理学校の先生と生徒の皆さんが調理を担当した。



料理教室の様子



サワラのけんちん蒸し



フルーツゼリー

（気仙沼地方振興事務所 水産漁港部、水産技術総合センター 気仙沼水産試験場）

取組事例③ 宮城県漁業士会南部支部の活動（仙台管内）

【施策 9 関連】

宮城県漁業士会南部支部として宮城県農業士会との交流会を開催し、漁業士・農業士が持ち寄った食材を仙台市内の飲食店に提供、創作コラボメニューとして期間限定で販売・提供したほか、宮城県ブルーカーボン協議会及び仙台うみの杜水族館と連携し「ブルーカーボンスクール 2026」を開催し、漁業士によるノリの生産工程説明や焼き海苔体験、海苔すき体験を通じて県内産水産物のPRを行い、当日は親子連れ約30人が参加した。



ワークショップの様子



パネルを用いた養殖生産工程の説明の様子

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例④ 宮城県漁業士会中部支部の活動（東部管内）

【施策 10 関連】

宮城県漁業士会中部支部では、貝毒への理解を深めるため中部支部研修会を開催し、(国研)水産研究教育機構の奥村裕氏を講師に招いて「貝毒低減等安全性向上に係る技術開発」と題した講演を受けた。基礎知識から最新の研究に基づく知見まで幅広く学び、安全な水産物の安定供給に向けた取組の重要性を再認識する機会となった。

また、石巻農業士会と連携し、「浜と耕土のうたげ」と題した交流会を石巻市内の飲食店で開催した。この交流会は漁業士・農業士が生産した自慢の食材を持ち寄り、複数の地元料理人が合作した豪華なコース料理を一般参加者とともに囲む形で実施した。1次産業間にとどまらず、消費者や飲食店経営者も交えて広く交流を図ることで、漁業・農業の魅力を発信するとともに、新たな関係性を構築する有意義な機会となった。

将来の担い手育成の取り組みとして、万石浦小学校において管内漁業士がノリ養殖業に関する出前授業を行い、漁師の仕事を児童に伝えることで、漁業への関心を高める機会を提供した。なお、本取組は、宮城県知事より令和7年度みやぎ食育奨励賞を受賞した。



石巻農業士会との交流（浜と耕土のうたげ）



万石浦小学校での出前授業の取組

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑤ 宮城県漁業士会北部支部の活動（気仙沼管内）

【施策10関連】

令和7年11月28日、岩手県漁業士会大船渡支部による視察の受け入れを行った。本視察は、近年の海水温上昇等の海洋環境の変化により、ホタテガイのへい死が続いていることを背景に、本県における養殖技術や生産体制について学びたいとの要望を受け実施した。南三陸町歌津地区の指導漁業士のほか2名の生産者から、歌津地区の養殖施設の構造や使い方、日常管理の方法、作業工程などについて説明が行われた。

養殖方法や生産サイクルの違いを中心に活発な意見が交わされ、養殖管理の考え方、管理の頻度などそれぞれの環境条件に応じた工夫がなされていることが共有された。近年の海洋環境の変化に伴う課題についても意見が交わされ、へい死対策や安定生産に向けた取組の必要性について双方の認識を深めるとともに、地域の取組を見直す契機にもなり、今後の養殖業の安定化に向けた貴重な情報交換の場となった。



視察受け入れの様子



意見交換の様子

(気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑥ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（仙台管内）

【施策10関連】

宮城県漁業協同組合鳴瀬支所青年部では、地先の漁場環境を把握しカキのへい死要因を解明するため、令和7年6月から9月にカキ養殖漁場における漁場環境調査を実施した。調査点は調査開始時点で養殖が行われている漁場と行われていない漁場の各1地点として、それぞれ採泥器を用いて養殖施設下の泥を採取し、泥の温度、色、臭気、生息している生物の確認及び全硫化物の計測を行ったほか、多項目水質計を用いて水深帯ごとの水温、塩分及び溶存酸素量の測定を実施した。

調査の結果、養殖を行っている漁場では、全硫化物が継続して高い値で推移していたほか、底層の溶存酸素量が他の水深帯に比べ低いなどのデータが得られ、青年部員自ら漁場環境やカキへい死低減策について考えるきっかけとなった。



漁場環境調査の様子



全硫化物分析の様子

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑦ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（東部管内）

【施策 10 関連】

宮城県漁協北上町十三浜支所青年研究会では、供給が不安定となる懸念のある他産地の種苗に依存せず、若い世代が将来にわたりワカメ養殖を継続できる環境を整備するため、地元十三浜産種苗の生産に取り組んだ。

ワカメ種苗の陸上管理技術は平成 29 年からの継続した取組によって安定しているものの、近年の著しい海洋環境の変化に伴う海水温の上昇や漁場の栄養塩不足により、沖出し後の生産管理が不安定となっていた。8 年目となる令和 7 年度は頻繁な海洋環境の測定による最適な沖出し時期の把握や沖出しを複数回に分けることによる芽落ちリスクの分散を図り、合計 28 枚の種枠を会員に配布することができた。



採苗に用いるメカブを洗浄している様子



種枠の沖出し作業

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑧ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（気仙沼管内）

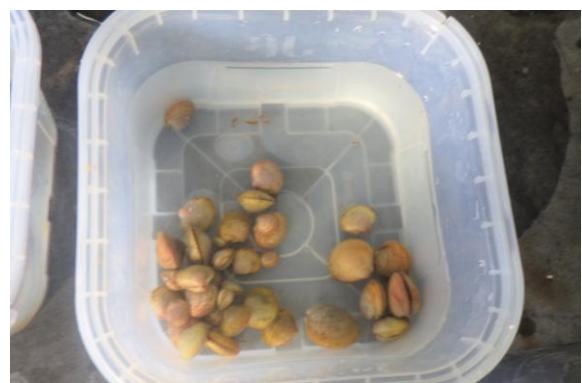
【施策 10 関連】

近年、他地域からの種苗に依存するマガキやワカメ等の養殖種では、新たな疾病の蔓延や環境変化等の影響により種苗の安定確保が難しい状況にある。唐桑支所青年部では、地元環境に適応した安全かつ健全な種苗の確保と新たな養殖種の確立を目的に、トリガイの天然採苗と中間育成に取り組んだ。

令和 7 年 6 月、唐桑町宿舞根の筏にタライ型の採苗器を設置し、10 月には平均 34 mm に成長した稚貝 34 個体を確認した。その後、これらを別容器に移して再び筏に垂下し、中間育成を継続しており、成長や生残状況の観察を定期的に行っている。



採苗器



採苗器に入ったトリガイ

また、高水温下でも増殖が期待されるフノリの増殖に向け、令和 7 年 5 月中旬に宮城県漁協志津川女性部と連携し、磯掃除、母藻の採取、孢子液作成・散布活動を支援した。

この活動は他地区にも波及し、宮城県漁協唐桑支所女性部から指導の要望を受け、活動を支援した。



磯掃除の指導・実践



胞子液の作成指導・散布



県漁協唐桑支所女性部の磯掃除

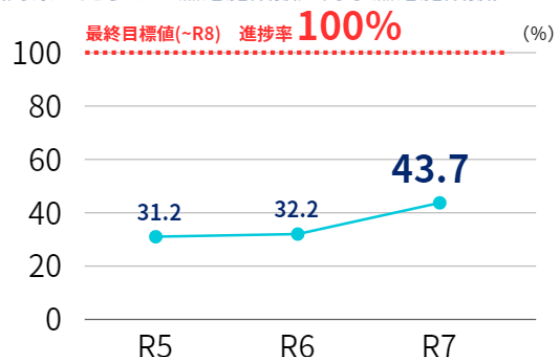
(水産技術総合センター 気仙沼水産試験場、気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

目標指標に対する実績

目標指標	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
漁港施設の長寿命化対策	%	0	43.7 (R7)	100 ※R8目標 (43.7%)	
沿岸漁船漁業新規就業者数	人	13	10 (R7)	19 (52.6%)	
養殖漁業新規就業者数		20	21 (R7)	24 (87.5%)	

1 漁港施設の長寿命化対策

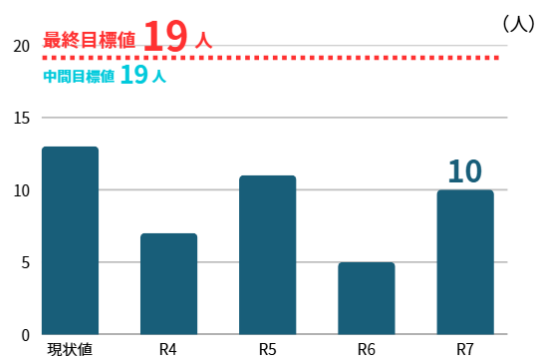
- ◆漁港施設の長寿命化対策については、県内漁港の96施設（県管理66、市町管理30）を対象に、令和8年度までに保全工事を実施することを目標としている。
- ◆水産基本計画策定以降、県内で発生した防波堤の倒壊に伴う各施設の詳細点検の結果、対策が必要な施設が増えたこと等により、令和7年度末において、長寿命化対策が完了した施設の割合は43.7%となっている。
- ◆漁村・漁港の防災機能強化には、予防保全型の長寿命化対策を推進していくことが重要であることから、引き続き、工事の完了に向けて取り組む必要がある。

◆漁港施設の長寿命化対策
(対策が完了した漁港施設数/対象漁港施設数)

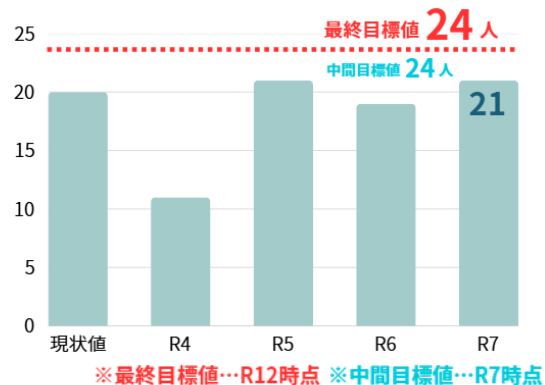
2 新規就業者数

- ◆新規就業者数について、令和7年の実績値は、沿岸漁船漁業では10人（中間目標値19人）、養殖業では21人（中間目標値24人）と、いずれも目標値を下回っている。
- ◆労働市場全体として人手不足の傾向にあり、他産業との競争が生じていることが要因となっている可能性がある。
- ◆引き続き、新規就業者確保に向けた取組を行うとともに、スマート水産業による省力化等により、生産性向上を図っていく必要がある。

◆新規就業者数（沿岸漁船漁業）



◆新規就業者数（養殖業）



※最終目標値…R12時点 ※中間目標値…R7時点